



平成19年3月期 決算短信

平成19年4月27日

上場会社名 **コマニー株式会社**

コード番号 7945

代表者 (役職名) 代表取締役社長

問合せ先責任者 (役職名) 専務取締役総務本部長

定時株主総会開催予定日 平成19年6月26日

有価証券報告書提出予定日 平成19年6月27日

上場取引所 名証二部

URL <http://www.comany.co.jp/>

(氏名) 塚本 幹雄

(氏名) 田中 宗紀

TEL (0761) 21-1144

配当支払開始予定日 平成19年6月27日

(百万円未満切捨て)

1. 19年3月期の連結業績 (平成18年4月1日～平成19年3月31日)

(1) 連結経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
19年3月期	34,119	5.2	2,317	13.8	2,336	11.6	1,334	10.3
18年3月期	32,437	△0.1	2,037	11.8	2,094	13.2	1,209	△53.8

	1株当たり 当期純利益	潜在株式調整後 1株当たり当期純利益	自己資本 当期純利益率	総資産 経常利益率	売上高 営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
19年3月期	124.61	—	5.9	7.2	6.8
18年3月期	111.09	—	5.7	6.6	6.3

(参考) 持分法投資損益 19年3月期 0百万円 18年3月期 0百万円

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
19年3月期	33,216	23,188	69.8	2,123.85
18年3月期	31,772	21,806	68.6	2,041.69

(参考) 自己資本 19年3月期 23,188百万円 18年3月期 11,806百万円

(3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動による キャッシュ・フロー	投資活動による キャッシュ・フロー	財務活動による キャッシュ・フロー	現金及び現金同等物 期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
19年3月期	1,970	△2,285	△737	4,674
18年3月期	3,414	△1,029	△1,059	5,710

2. 配当の状況

(基準日)	1株当たり配当金			配当金総額 (年間)	配当性向 (連結)	純資産 配当率 (連結)
	中間期末	期末	年間			
	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
18年3月期	10.00	11.00	21.00	224	18.9	1.1
19年3月期	12.00	12.00	24.00	259	19.3	1.2
20年3月期 (予想)	14.00	14.00	28.00		20.4	

3. 20年3月期の連結業績予想 (平成19年4月1日～平成20年3月31日)

(%表示は、通期は対前期、中間期は対前年中間期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
中間期	16,300	3.8	850	△2.8	870	△2.8	480	△5.5	43.96
通期	34,700	1.7	2,600	12.2	2,600	11.3	1,500	12.4	137.38

4. その他

- (1) 期中における重要な子会社の異動（連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動） 無
- (2) 連結財務諸表作成に係る会計処理の原則・手続、表示方法等の変更（連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更に記載されるもの）
- ① 会計基準等の改正に伴う変更 有
- ② ①以外の変更 無
- (注) 詳細は、16ページ「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更」をご覧ください。
- (3) 発行済株式数（普通株式）
- ① 期末発行済株式数（自己株式を含む） 19年3月期 10,924,075株 18年3月期 11,424,075株
- ② 期末自己株式数 19年3月期 5,716株 18年3月期 755,446株
- (注) 1株当たり当期純利益（連結）の算定の基礎となる株式数については、26ページ「1株当たり情報」をご覧ください。

(参考) 個別業績の概要

1. 19年3月期の個別業績（平成18年4月1日～平成19年3月31日）

(1) 個別経営成績 (%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
19年3月期	33,444	8.5	2,129	11.5	2,181	10.0	1,268	0.5
18年3月期	30,828	0.4	1,910	0.1	1,982	1.7	1,261	△54.3

	1株当たり 当期純利益	潜在株式調整後 1株当たり当期純利益
	円 銭	円 銭
19年3月期	118.44	—
18年3月期	116.02	—

(2) 個別財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
19年3月期	33,295	23,785	71.4	2,178.51
18年3月期	31,822	22,518	70.8	2,108.52

(参考) 自己資本 19年3月期 23,785百万円 18年3月期 一百万円

2. 20年3月期の個別業績予想（平成19年4月1日～平成20年3月31日）

(%表示は、通期は対前期、中間期は対前年中間期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
中間期	16,100	4.3	850	4.5	870	0.4	500	0.9	45.79
通期	34,000	1.7	2,400	12.7	2,450	12.3	1,400	10.4	128.22

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

業績予想につきましては、本資料の発表日現在において入手可能な情報に基づき作成したものであります。実際の業績は、今後様々な要因によって予想数値と異なる場合があります。

1. 経営成績

(1) 経営成績に関する分析

当連結会計年度におけるわが国経済は、企業収益の改善や民間設備投資の拡大等を背景に、景気は緩やかな回復基調で推移しました。しかし、一方では、米国の景気減速や金利上昇の懸念等、景気の先行きについては依然として不透明感が残る状況であります。

間仕切業界につきましては、鋼材価格の高止まりに加え、アルミ地金の価格上昇や販売価格の競争激化等、損益面でのマイナス要因はありましたが、需要面では民間設備投資の拡大による工場の需要や、首都圏でのオフィスのリニューアル需要等が引き続き堅調に推移しました。

このような情勢のもと、当社は営業部門の強化を進め、新規顧客の開拓や既存顧客への提案営業による受注の拡大や顧客ニーズに適応する製品の開発に積極的に取り組んでまいりました。

品目別売上高につきましては、民間設備投資の拡大によりクリーンルームパーティションが大幅な増加となり、中小口のオフィス、工場のリニューアル需要が引き続き好調であったことからハイパーティションも堅実に推移しました。また、当社が開発した木製不燃ドアを中心に福祉施設市場に提案した結果、ドア製品も増加しております。

この結果、当連結会計年度の売上高は341億19百万円(前連結会計年度比5.2%増)となりました。損益面では、前述の主要原材料の価格上昇等に対して、全社を挙げて原価低減活動に取り組み、利益確保に努めてまいりました。この結果、営業利益は23億17百万円(前連結会計年度比13.8%増)、経常利益は23億36百万円(前連結会計年度比11.6%増)と、4期連続の増益となり、当期純利益は13億34百万円(前連結会計年度比10.3%増)となりました。

① 当連結会計年度の品目別受注実績

品目	受注高(千円)	受注残高(千円)
ハイパーティション	17,306,001	2,790,067
ローパーティション	1,842,140	94,062
移動パーティション	1,523,869	460,549
トイレパーティション	3,380,582	873,017
クリーンルームパーティション	4,273,231	803,169
ドア製品	2,968,609	1,065,430
その他	1,893,612	147,649
合計	33,188,047	6,233,947

② 当連結会計年度の品目別売上高

品目	売上高(千円)
ハイパーティション	17,692,818
ローパーティション	1,881,507
移動パーティション	1,662,514
トイレパーティション	3,602,798
クリーンルームパーティション	3,969,525
ドア製品	3,303,010
その他	2,007,510
合計	34,119,686

今後の見通しにつきましては、日本経済については、引き続き回復基調をたどることが予想されますが、米国景気の減速や国内の金利上昇懸念等から民間設備投資や個人消費の抑制を招く恐れがあります。

こうしたなか、当社グループといたしましては、より一層お客様のニーズに合った製品とサービスの提供で差別化を図り、利益確保を最重点に置いて、経営体質の改革に邁進する所存であります。

なお、次期の業績の見通しにつきましては、次のとおりであります。

【連結業績見通し】

売上高	347億円
営業利益	26億円
経常利益	26億円
当期純利益	15億円

(2) 財政状態に関する分析

当連結会計年度末における現金及び現金同等物(以下、「資金」という。)は46億74百万円となり、前連結会計年度末より10億35百万円減少いたしました。

営業活動によるキャッシュ・フローと投資活動によるキャッシュ・フローを合わせたフリー・キャッシュ・フローは△3億14百万円となり、前連結会計年度末より26億99百万円減少いたしました。

各キャッシュ・フローの状況は次のとおりであります。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動で得られた資金は19億70百万円(前連結会計年度比14億43百万円減)となりました。これは主に、税金等調整前当期純利益23億2百万円(前連結会計年度比2億65百万円増)、減価償却費8億45百万円(前連結会計年度比3百万円減)、仕入債務の増加額1億69百万円(前連結会計年度は減少額5億40百万円)等の増加と、売上債権の増加額5億76百万円(前連結会計年度は減少額69百万円)、たな卸資産の増加額4億39百万円(前連結会計年度は減少額3億16百万円)等の減少であります。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動で使用した資金は22億85百万円(前連結会計年度比12億55百万円増)となりました。これは主に、定期預金の預入による支出10億円、有形固定資産の取得による支出7億11百万円(前連結会計年度比1億3百万円減)等によるものであります。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動で使用した資金は7億37百万円(前連結会計年度比3億22百万円減)となりました。これは主に、長期借入金の返済による支出8億13百万円(前連結会計年度比1億72百万円減)、配当金の支払額2億44百万円(前連結会計年度比42百万円増)等によるものであります。

キャッシュ・フロー指標のトレンドは下記のとおりであります。

	平成15年3月期	平成16年3月期	平成17年3月期	平成18年3月期	平成19年3月期
自己資本比率(%)	61.0	65.5	65.0	68.6	69.8
時価ベース自己資本比率(%)	19.5	30.9	44.7	60.8	59.2
債務償還年数(年)	—	0.7	1.6	0.5	0.4
インタレスト・カバレッジ・レシオ	—	63.1	37.2	98.9	91.8

自己資本比率：自己資本／総資産

時価ベースの自己資本比率：株式時価総額／総資産

債務償還年数：有利子負債／営業キャッシュ・フロー

インタレスト・カバレッジ・レシオ：営業キャッシュ・フロー／利払い

※ 各指標は、いずれも連結ベースの財務数値により算出しております。

※ 株式時価総額は、期末株価終値×期末発行済株式数(自己株式控除後)により算出しております。

※ 営業キャッシュ・フローは、連結キャッシュ・フロー計算書の営業活動によるキャッシュ・フローを使用しております。有利子負債は、連結貸借対照表に計上されている負債のうち利子を支払っている全ての負債を対象としております。また、利払いにつきましては、連結キャッシュ・フロー計算書の利息の支払額を使用しております。

(3) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当

当社は、株主利益の長期的な増大を目標とし、そのため配当の継続的安定性を原則としながら、利益状況への対応も配慮いたします。

内部留保資金につきましては、生産設備の増強及びコンピュータシステムの合理化等の設備投資、新製品の研究及び開発等、競争激化に対処して企業体質を強化するための資金需要に備えてまいります。これが、株主への安定的な利益還元に寄与するものと考えております。

当期の1株当たり配当金は、当初の予定通り年間24円(中間配当12円実施済み)とさせていただく予定です。

また、次期の1株当たり配当金は、中間、期末ともに2円増配の14円とし、年間28円を予定しております。

(4) 事業等のリスク情報

① マクロ経済環境

当社グループの売上高は、ほぼすべてが日本での売上であります。

日本の景気が後退し、民間設備投資及び公共投資の減少に伴い需要が縮小した場合は、当社グループの業績に影響を及ぼす可能性があります。

なお、日本における当連結会計年度の業績は、売上高335億7百万円(売上高の98.2%)、営業利益23億7百万円であります。

② 繁忙期の傾向

当社グループの売上高は、第4四半期にウエイトが偏る傾向にあります。

これは、新築工事の竣工及び民間企業のリニューアル工事が集中するためであり、この時期の需要が経済環境の変化等により縮小した場合は、当社グループの業績に影響を及ぼす可能性があります。

③ 単一事業への依存と新製品開発

当社グループは、間仕切事業の単一事業に依存しております。新製品開発につきましては、顧客、市場に適応した魅力ある製品を開発できると考えておりますが、オフィスや工場等の空間はデザインや機能が多様化しております。そのため、顧客、市場から支持を獲得できる新製品を適確に予想できるとは限らず、これらの製品の販売が成功する保証はありません。また、現在開発中の間仕切の製品化遅れにより、顧客、市場のニーズに迅速に対応できない可能性があります。

したがって、顧客、市場の変化を十分に予測できず、魅力ある新製品を開発できない場合は、当社グループの業績に影響を及ぼす可能性があります。

④ カントリーリスク

当社グループは、日本のほか、中国においても事業を行っております。

連結子会社の格満林(南京)実業有限公司他2社は、中国における間仕切の市場浸透に努めており、成果は現れてきているものの、安定的に収益を確保する基盤は確立されていません。

中国における政治又は法環境の変化、経済状況の変動等により需要が減少した場合は、当社グループの業績に影響を及ぼす可能性があります。

なお、中国における当連結会計年度の業績は、売上高6億11百万円(売上高の1.8%)、営業利益13百万円であります。

⑤ 主要原材料の価格上昇

当社グループが生産する間仕切の主要原材料に鋼板とアルミ型材があります。

中国での需要増や世界景気の回復基調を背景に鋼板の需要がひっ迫し、価格が高止まりしており、また、アルミ地金の価格上昇も続いております。

製造から施工までの各工程におけるロスを排除し、生産性の向上に努めてまいりますが、価格上昇分をコスト削減等で吸収できず売価に転嫁できない場合は、当社グループの業績に影響を及ぼす可能性があります。

⑥ アスベスト使用製品

当社では、1982年から2003年にかけて、一部のパーティション製品で不燃仕様、耐火仕様として「非飛散性アスベスト含有素材」を使用し、販売しておりました。「非飛散性アスベスト含有素材」は、アスベスト繊維が固定されており、通常の使用状態であればアスベストが飛散する可能性は極めて低いと考えております。

現在の製品には、アスベストを使用しておりませんが、今後、「非飛散性アスベスト含有素材」を使用した製品の製造、販売、施工管理に従事した従業員、元従業員の健康被害に関連して、費用が発生する可能性があります。

なお、過去に中皮腫で亡くなられた営業員が1名いました。当社業務との因果関係は特定できませんが、当社として誠意を持って対応いたしました。

2. 企業集団の状況

当社グループ(当社及び当社の関係会社)は、当社、子会社6社及び関連会社1社で構成され、各種間仕切の製造及び販売を主な事業として活動しております。

当社グループの事業内容及び当社と関係会社の当該事業に係る位置づけは、次のとおりであります。

なお、当社グループの事業区分は、従来、「間仕切事業」と「その他の事業」の2区分としておりましたが、当連結会計年度において事業内容の見直しを行った結果、「その他の事業」を「間仕切事業」を支援する一機能と位置づけたことから単一セグメントとなりました。

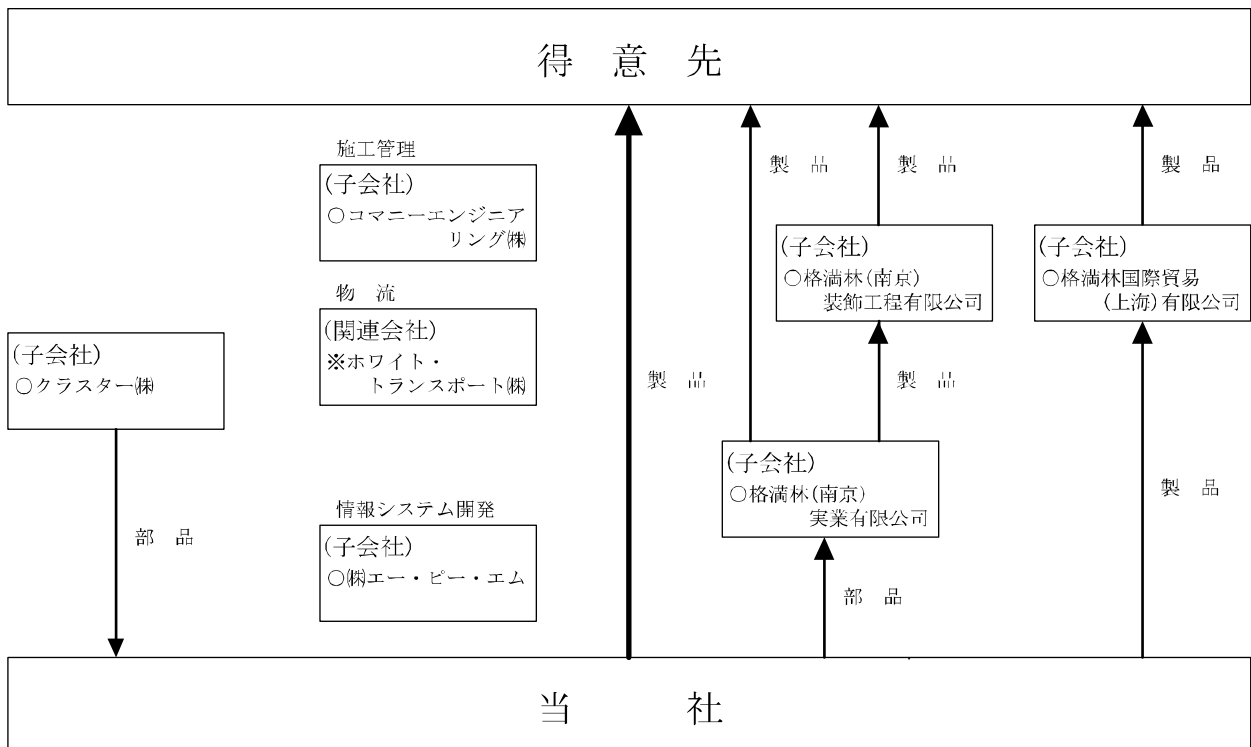
製造 ……当社が製造を行っております。木製品の部品につきましては、連結子会社クラスター(株)が製造を行っております。
海外につきましては、連結子会社格満林(南京)実業有限公司が製造を行っております。

施工管理……連結子会社コマニーエンジニアリング(株)が、地域を限定して当社専属施工業者に対する発注及び工程管理を行っております。

販売 ……主に当社が製品を販売しております。
海外につきましては、連結子会社格満林(南京)実業有限公司が販売を行っておりますが、一部につきましては、連結子会社格満林(南京)装飾工程有限公司及び連結子会社格満林国際貿易(上海)有限公司を通じて販売を行っております。

情報システム開発……連結子会社(株)イー・ピー・エムが、ソフトウェア及びデジタルコンテンツの制作及び開発等を行っております。

事業の系統図は次のとおりであります。



(注) ○連結子会社 ※持分法適用会社

3. 経営方針

(1) 会社の経営の基本方針

当社は、パーティションのリーディングカンパニーとして、『いい空間には、いいパーティションがある』のブランドフレーズのもと、人に優しく、地球環境に配慮した間仕切製品をお客様にご提供していくことを経営の基本としております。

当社の発想の原点は、常に「お客様」にあります。『品質至上・お客様第一主義』の経営理念のもと、お客様の繁栄を第一に考え、お客様が快適に仕事ができる空間を創造するだけでなく、リユース、リサイクルにも優れた製品をご提供することで、お客様に感動していただき、永続的にご支持いただけるよう、当社グループの総力を結集して取り組み、「No.1ブランド」の確立を目指してまいります。

また、「人が活きる部門独立採算経営」を基盤に、企業価値の更なる増大とグループ利益の拡大を図り、社会への一層の貢献と株主をはじめ、お客様、取引先からより多くの信頼が得られる事業活動を推進いたします。

(2) 目標とする経営指標

当社は、「社員一人ひとりが生き活きと働き、能力を最大限に発揮して業績を伸長させる」そのような企業づくりを目指しております。

「人が活きる部門独立採算経営」を実践し、お客様に貢献することで、中長期においては企業価値の最大化を図り、売上高営業利益率10%以上を目指してまいります。

(3) 中長期的な会社の経営戦略、会社の対処すべき課題

当社は、『品質至上・お客様第一主義』の経営理念に基づき、「お客様の満足と感動が付加価値の増大につながる」という認識のもと、平成18年3月期から平成20年3月期までの3年を「コア事業の強化」の時期と位置づけ、お客様に喜んでいただけることを最重要テーマとして経営戦略を展開しております。

具体的には、

① 顧客満足度向上によるリニューアル市場での拡販

I Tツールを効果的に活用し、顧客満足度の向上を図ってまいります。当社独自のツールでありますLDS(※1)、LCS(※2)を活用することにより、お客様に短時間でレイアウトを提案することができます。

また、サービス対応力を向上させ、競争力を強化してまいります。当社の主力品目でありますハイパーティションのうち、アルミパーティション、スチールパーティションの標準品について、納期の短縮を行い、スピード対応の実現を図っております。

営業エリアの拡充につきましては、工場・オフィスユーザーの多い地域に対し、既に営業拠点の新設を行いました。(平成17年9月に三重県津市、静岡県沼津市、平成18年3月に栃木県宇都宮市)

また、今後につきましても需要の拡大が見込まれる首都圏を中心に拠点の強化を図ってまいります。

※1 LDS(Layout Drawing System、平面図・展開図作図システム)

※2 LCS(Layout Cubic System、三次元立体作図システム)

② パーティションのマーケット創造

建築物の内壁であるLGS壁(軽量鉄骨壁、固定間仕切)を、パーティション(可動間仕切)へ置き換える提案を行い、マーケットの創造を図ってまいります。

また、高齢者人口が急増するなか、今後ますます福祉環境空間が重要視されます。当社が開発した木製不燃ドアを中心に「ぬくもり・癒し」の生活空間を福祉施設市場に提案してまいります。

(4) その他、会社の経営上重要な事項

該当事項はありません。

4. 連結財務諸表等

(1) 連結貸借対照表

区分	注記 番号	前連結会計年度 (平成18年3月31日)		当連結会計年度 (平成19年3月31日)	
		金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)
(資産の部)					
I 流動資産					
1 現金及び預金		5,710,280		5,674,336	
2 受取手形及び売掛金	※6	11,144,948		11,717,907	
3 たな卸資産		1,208,468		1,652,823	
4 繰延税金資産		395,786		441,292	
5 その他		330,422		438,865	
貸倒引当金		△37,897		△25,657	
流動資産合計		18,752,009	59.0	19,899,567	59.9
II 固定資産					
1 有形固定資産	※1.3				
(1) 建物及び構築物		3,620,843		3,514,150	
(2) 機械装置及び運搬具		1,815,848		1,707,135	
(3) 土地	※4	3,394,221		3,394,221	
(4) 建設仮勘定		326,895		512,239	
(5) その他		320,415		296,698	
有形固定資産合計		9,478,224	29.8	9,424,446	28.4
2 無形固定資産					
(1) 営業権		59,783		—	
(2) その他		340,074		844,918	
無形固定資産合計		399,858	1.3	844,918	2.5
3 投資その他の資産					
(1) 投資有価証券	※2	1,584,637		1,372,941	
(2) 繰延税金資産		746,841		819,871	
(3) その他	※3	845,792		886,789	
貸倒引当金		△35,000		△32,000	
投資その他の資産合計		3,142,272	9.9	3,047,603	9.2
固定資産合計		13,020,355	41.0	13,316,968	40.1
資産合計		31,772,364	100.0	33,216,535	100.0

		前連結会計年度 (平成18年3月31日)		当連結会計年度 (平成19年3月31日)		
区分	注記 番号	金額(千円)		構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)
(負債の部)						
I 流動負債						
1 支払手形及び買掛金	※6		2,444,429		2,623,910	
2 短期借入金	※3		959,696		718,528	
3 未払法人税等			147,670		1,039,483	
4 賞与引当金			672,805		721,451	
5 役員賞与引当金			—		30,670	
6 その他			1,657,895		1,483,102	
流動負債合計			5,882,497	18.5	6,617,145	19.9
II 固定負債						
1 長期借入金	※3		769,128		127,000	
2 再評価に係る繰延税金 負債	※4		491,467		491,467	
3 退職給付引当金			2,347,207		2,391,742	
4 役員退職慰労金引当金			168,300		213,800	
5 その他			307,747		186,445	
固定負債合計			4,083,851	12.9	3,410,455	10.3
負債合計			9,966,348	31.4	10,027,600	30.2
(資本の部)						
I 資本金			7,121,391	22.4	—	—
II 資本剰余金			7,412,790	23.3	—	—
III 利益剰余金			7,032,599	22.1	—	—
IV 土地再評価差額金	※4		311,868	1.0	—	—
V その他有価証券評価差額金			531,575	1.7	—	—
VI 為替換算調整勘定			△178,507	△0.6	—	—
VII 自己株式	※5		△425,701	△1.3	—	—
資本合計			21,806,015	68.6	—	—
負債及び資本合計			31,772,364	100.0	—	—
(純資産の部)						
I 株主資本						
1 資本金			—	—	7,121,391	21.4
2 資本剰余金			—	—	7,412,790	22.3
3 利益剰余金			—	—	8,072,796	24.3
4 自己株式			—	—	△3,295	△0.0
株主資本合計			—	—	22,603,682	68.0
II 評価・換算差額等						
1 その他有価証券評価 差額金			—	—	401,768	1.2
2 土地再評価差額金	※4		—	—	311,868	1.0
3 為替換算調整勘定			—	—	△128,383	△0.4
評価・換算差額等合計			—	—	585,253	1.8
純資産合計			—	—	23,188,935	69.8
負債純資産合計			—	—	33,216,535	100.0

(2) 連結損益計算書

		前連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)			当連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)		
区分	注記 番号	金額(千円)		百分比 (%)	金額(千円)		百分比 (%)
I 売上高	※1		32,437,765	100.0		34,119,686	100.0
II 売上原価			21,197,416	65.3		22,093,925	64.8
売上総利益			11,240,348	34.7		12,025,760	35.2
III 販売費及び一般管理費	※1						
1 運送倉庫料		1,157,941			1,269,719		
2 報酬、給与、賞与及び 手当		3,842,280			3,839,395		
3 賞与引当金繰入額		443,128			486,253		
4 役員賞与引当金繰入額		—			30,670		
5 退職給付費用		189,587			143,669		
6 役員退職慰労金引当金 繰入額		15,400			45,500		
7 賃借料		721,581			484,652		
8 その他		2,833,341	9,203,261	28.4	3,408,229	9,708,090	28.4
営業利益			2,037,087	6.3		2,317,670	6.8
IV 営業外収益							
1 受取利息		1,710			4,573		
2 受取配当金		11,136			14,104		
3 持分法による投資利益		51			95		
4 賃貸料		32,742			13,342		
5 その他		93,492	139,133	0.4	66,470	98,586	0.2
V 営業外費用							
1 支払利息		35,252			21,511		
2 為替差損		2,741			4,636		
3 売上割引		21,071			22,556		
4 その他		23,139	82,204	0.2	31,348	80,053	0.2
経常利益			2,094,016	6.5		2,336,203	6.8
VI 特別利益							
1 投資有価証券売却益		—			11,730		
2 確定拠出年金移行に伴う 収益		44,424			—		
3 貸倒引当金戻入額		35,188	79,612	0.2	12,272	24,003	0.1
VII 特別損失							
1 固定資産除却損	※2	32,940			51,485		
2 減損損失	※3	98,810			—		
3 有価証券強制評価損		5,065	136,816	0.4	6,613	58,099	0.2
税金等調整前当期純利益			2,036,812	6.3		2,302,107	6.7
法人税、住民税及び 事業税		98,775			999,911		
法人税等調整額		728,806	827,582	2.6	△31,997	967,913	2.8
当期純利益			1,209,230	3.7		1,334,193	3.9

(3) 連結剰余金計算書

		前連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)	
区分	注記 番号	金額(千円)	
(資本剰余金の部)			
I 資本剰余金期首残高			7,412,790
II 資本剰余金期末残高			7,412,790
(利益剰余金の部)			
I 利益剰余金期首残高			6,124,667
II 利益剰余金増加高			
当期純利益			1,209,230
III 利益剰余金減少高			
1 配当金		202,706	
2 役員賞与		26,000	
(うち監査役賞与)		(4,500)	
3 土地再評価差額金取崩額		72,591	301,297
IV 利益剰余金期末残高			7,032,599

(4) 連結株主資本等変動計算書

当連結会計年度(自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
平成18年3月31日残高(千円)	7,121,391	7,412,790	7,032,599	△425,701	21,141,079
連結会計年度中の変動額					
利益処分による剰余金の配当			△245,377		△245,377
利益処分による役員賞与			△24,000		△24,000
当期純利益			1,334,193		1,334,193
自己株式の取得				△463	△463
自己株式の処分		257,293		140,956	398,250
自己株式の消却		△257,293	△24,619	281,912	—
株主資本以外の項目の 連結会計年度中の変動額(純額)					—
連結会計年度中の変動額合計 (千円)	—	—	1,040,196	422,405	1,462,602
平成19年3月31日残高(千円)	7,121,391	7,412,790	8,072,796	△3,295	22,603,682

	評価・換算差額等				純資産合計
	その他有価証券 評価差額金	土地再評価 差額金	為替換算 調整勘定	評価・換算 差額等合計	
平成18年3月31日残高(千円)	531,575	311,868	△178,507	664,936	21,806,015
連結会計年度中の変動額					
利益処分による剰余金の配当					△245,377
利益処分による役員賞与					△24,000
当期純利益					1,334,193
自己株式の取得					△463
自己株式の処分					398,250
自己株式の消却					—
株主資本以外の項目の 連結会計年度中の変動額(純額)	△129,807		50,123	△79,683	△79,683
連結会計年度中の変動額合計 (千円)	△129,807	—	50,123	△79,683	1,382,919
平成19年3月31日残高(千円)	401,768	311,868	△128,383	585,253	23,188,935

(5) 連結キャッシュ・フロー計算書

		前連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)
区分	注記 番号	金額(千円)	金額(千円)
I 営業活動によるキャッシュ・フロー			
1 税金等調整前当期純利益		2,036,812	2,302,107
2 減価償却費		848,282	845,126
3 減損損失		98,810	—
4 退職給付引当金の増加額又は減少額(△)		△284,183	44,534
5 役員退職慰労金引当金の増加額		1,100	45,500
6 賞与引当金の増加額又は減少額(△)		△23,543	48,630
7 役員賞与引当金の増加額		—	30,670
8 貸倒引当金の減少額		△86,974	△15,973
9 受取利息及び受取配当金		△12,846	△18,677
10 支払利息		35,252	21,511
11 投資有価証券売却益		—	△11,730
12 有形固定資産除売却損		18,521	51,485
13 売上債権の減少額又は増加額(△)		69,248	△576,007
14 たな卸資産の減少額又は増加額(△)		316,202	△439,504
15 仕入債務の増加額又は減少額(△)		△540,451	169,408
16 役員賞与の支払額		△26,000	△24,000
17 その他		1,087,437	△388,041
小計		3,537,668	2,085,040
18 利息及び配当金の受取額		12,846	18,677
19 利息の支払額		△34,512	△21,472
20 法人税等の支払額		△101,190	△111,340
営業活動によるキャッシュ・フロー		3,414,812	1,970,904
II 投資活動によるキャッシュ・フロー			
1 定期預金の預入による支出		—	△1,000,000
2 有形固定資産の取得による支出		△815,369	△711,529
3 有形固定資産の売却による収入		5,278	—
4 投資有価証券の取得による支出		—	△20,526
5 投資有価証券の売却による収入		2,500	21,088
6 その他		△222,226	△574,202
投資活動によるキャッシュ・フロー		△1,029,817	△2,285,170
III 財務活動によるキャッシュ・フロー			
1 短期借入金の純増加額又は純減少額(△)		29,220	△76,400
2 長期借入れによる収入		100,000	—
3 長期借入金の返済による支出		△986,576	△813,596
4 配当金の支払額		△202,180	△244,878
5 その他		△278	397,786
財務活動によるキャッシュ・フロー		△1,059,814	△737,088
IV 現金及び現金同等物に係る換算差額		29,383	15,409
V 現金及び現金同等物の増加額 又は減少額(△)		1,354,563	△1,035,944
VI 現金及び現金同等物の期首残高		4,355,716	5,710,280
VII 現金及び現金同等物の期末残高		5,710,280	4,674,336

(6) 連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項

1 連結の範囲に関する事項

すべての子会社を連結しております。

連結子会社の数 6 社

連結子会社の名称

クラスター(株)

コマニーエンジニアリング(株)

格満林(南京)実業有限公司

格満林(南京)装饰工程有限公司

格満林国際貿易(上海)有限公司

(株)エー・ピー・エム

2 持分法の適用に関する事項

すべての関連会社に持分法を適用しております。

持分法を適用した関連会社数 1 社

会社等の名称

ホワイト・トランスポート(株)

3 連結子会社の事業年度等に関する事項

連結子会社のうち、格満林(南京)実業有限公司他2社の決算日は12月31日であります。連結財務諸表の作成に当たっては同日現在の財務諸表を使用し、連結決算日との間に生じた重要な取引については、連結上必要な調整を行っております。

4 会計処理基準に関する事項

(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法

① 有価証券

その他有価証券

a 時価のあるもの

期末日の市場価格等に基づく時価法

(評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定)

b 時価のないもの

移動平均法による原価法

② たな卸資産

a 製品及び仕掛品

主として受注品については個別法による原価法、その他のものは先入先出法による原価法

b 原材料

主として移動平均法による原価法

c 貯蔵品

最終仕入原価法による原価法

(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法

① 有形固定資産

主として建物(建物附属設備を除く)は定額法、その他の有形固定資産は定率法によっております。また、耐用年数及び残存価額については、法人税法に規定する方法と同一の基準によっております。

在外連結子会社については、定額法を採用しております。

なお、当社及び国内連結子会社については、取得価額10万円以上20万円未満の少額減価償却資産については、3年間で均等償却する方法によっております。

② 無形固定資産

定額法によっております。

なお、償却年数については、法人税法に規定する方法と同一の基準によっております。

ただし、ソフトウェア(自社利用分)については、社内における利用可能期間(5年)に基づく定額法によっております。

(3) 重要な引当金の計上基準

① 貸倒引当金

債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。

② 賞与引当金

従業員に対して支給する賞与の支出に充てるため、支給見込額に基づき計上しております。

③ 役員賞与引当金

役員に対して支給する賞与の支出に充てるため、当連結会計年度における支給見込額に基づき計上しております。

④ 退職給付引当金

従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき計上しております。

また、当社については、平成18年5月に退職金規定を改訂したことに伴い発生した過去勤務債務(87,988千円の退職給付債務の減少)については、その発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(3年)による定額法により処理しております。

数理計算上の差異は、各連結会計年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(5年)による定率法により、それぞれ発生翌連結会計年度から費用処理しております。

⑤ 役員退職慰労金引当金

当社については、役員退職慰労金の支出に備えるため、内規に基づく連結会計年度末要支給額を計上しております。

(4) 連結財務諸表の作成の基礎となった連結会社の財務諸表の作成に当たって採用した重要な外貨建の資産又は負債の本邦通貨への換算の基準

外貨建金銭債権債務は、連結決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。また、在外子会社の資産及び負債並びに収益及び費用は、連結決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は純資産の部における為替換算調整勘定に含めております。

(5) 重要なリース取引の処理方法

リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。

(6) 重要なヘッジ会計の方法

① ヘッジ会計の方法

特例処理の要件を満たす金利スワップ取引については、特例処理によっております。

また、為替予約等が付されている外貨建金銭債務については、振当処理を行っております。

② ヘッジ手段とヘッジ対象

a ヘッジ手段

金利スワップ取引及び為替予約取引を行うこととしております。

b ヘッジ対象

金利及び為替相場等の変動により将来キャッシュ・フローが変動するリスクのある負債としております。

③ ヘッジ方針

主として金利及び為替相場等の変動によるリスクを回避する為に、デリバティブ取引を利用しております。

なお、投機目的によるデリバティブ取引は、行わない方針であります。

④ ヘッジ有効性評価の方法

ヘッジ手段及びヘッジ対象について、毎決算期末(中間期末を含む)に、個別取引毎のヘッジ効果を検証しておりますが、ヘッジ対象の負債とデリバティブ取引について、元本、利率、期間等の条件が同一の場合は、ヘッジ効果が極めて高いことから本検証を省略しております。

(7) その他連結財務諸表作成のための重要な事項

消費税等の会計処理

消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜方式を採用しております。

5 連結子会社の資産及び負債の評価に関する事項

連結子会社の資産及び負債の評価方法については、全面時価評価法によっております。

6 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲

手許現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なりスクしか負わない取得日から3ヵ月以内に償還期限の到来する短期投資からなっております。

(7) 連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更

(貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準等)

当連結会計年度から「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準」(企業会計基準委員会 平成17年12月9日 企業会計基準第5号)及び「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準等の適用指針」(企業会計基準委員会 平成17年12月9日 企業会計基準適用指針第8号)を適用しております。

これによる損益に与える影響はありません。

なお、従来の「資本の部」の合計に相当する金額は23,188,935千円であります。

連結財務諸表規則の改正により、当連結会計年度における連結財務諸表は、改正後の連結財務諸表規則により作成しております。

(役員賞与に関する会計基準)

当連結会計年度から「役員賞与に関する会計基準」(企業会計基準委員会 平成17年11月29日 企業会計基準第4号)を適用しております。

これにより営業利益、経常利益及び税金等調整前当期純利益は30,670千円減少しております。

なお、セグメント情報に与える影響は、当該箇所に記載しております。

(8) 連結財務諸表に関する注記事項

(連結貸借対照表関係)

前連結会計年度 (平成18年3月31日)	当連結会計年度 (平成19年3月31日)
※1 有形固定資産の減価償却累計額 12,297,495千円	※1 有形固定資産の減価償却累計額 12,546,950千円
※2 関連会社に対するものは次のとおりであります。 投資有価証券(株式) 2,034千円	※2 関連会社に対するものは次のとおりであります。 投資有価証券(株式) 2,129千円
※3 担保に供されている資産は次のとおりであります。 建物及び構築物 2,693,759千円 機械装置及び運搬具 1,100,392 土地 1,937,347 合計 5,731,499	※3 担保に供されている資産は次のとおりであります。 建物及び構築物 2,645,884千円 機械装置及び運搬具 1,022,675 土地 1,937,347 投資その他の資産その他 68,499 合計 5,674,407
上記に対応する債務は次のとおりであります。 1年以内に返済する 310,400千円 長期借入金 320,000 合計 630,400	上記に対応する債務は次のとおりであります。 短期借入金 76,400千円 1年以内に返済する 224,000 長期借入金 96,000 合計 396,400
うち工場財団は次のとおりであります。 建物及び構築物 2,693,759千円 機械装置及び運搬具 1,100,392 土地 1,345,099 合計 5,139,251	うち工場財団は次のとおりであります。 建物及び構築物 2,559,647千円 機械装置及び運搬具 1,022,675 土地 1,345,099 合計 4,927,423
上記に対応する債務は次のとおりであります。 1年以内に返済する 310,400千円 長期借入金 320,000 合計 630,400	上記に対応する債務は次のとおりであります。 1年以内に返済する 224,000千円 長期借入金 96,000 合計 320,000
※4 「土地の再評価に関する法律」(平成10年3月31日公布法律第34号)に基づき、事業用の土地の再評価を行い、当該再評価差額に係る税金相当額を「再評価に係る繰延税金負債」として負債の部に計上し、これを控除した金額を「土地再評価差額金」として資本の部に計上しております。 再評価の方法 「土地の再評価に関する法律施行令」(平成10年3月31日公布政令第119号)第2条第3号に定める固定資産税評価額により算出しております。 再評価を行った年月日 平成14年3月31日 再評価を行った土地の期末における時価と再評価後の帳簿価額との差額 △643,272千円	※4 「土地の再評価に関する法律」(平成10年3月31日公布法律第34号)に基づき、事業用の土地の再評価を行い、当該再評価差額に係る税金相当額を「再評価に係る繰延税金負債」として負債の部に計上し、これを控除した金額を「土地再評価差額金」として純資産の部に計上しております。 再評価の方法 「土地の再評価に関する法律施行令」(平成10年3月31日公布政令第119号)第2条第3号に定める固定資産税評価額により算出しております。 再評価を行った年月日 平成14年3月31日 再評価を行った土地の期末における時価と再評価後の帳簿価額との差額 △665,233千円
※5 自己株式の保有数 連結会社が保有する連結財務諸表提出会社の株式の数は、以下のとおりであります。 普通株式 755,446株	

前連結会計年度 (平成18年3月31日)	当連結会計年度 (平成19年3月31日)
	※6 期末日満期手形の会計処理については、満期日に決済が行われたものとして処理しております。 なお、当連結会計年度末日が金融機関の休日であったため、次の期末日満期手形が、期末残高から除かれております。 受取手形 491,646千円 支払手形 36,642千円

(連結損益計算書関係)

前連結会計年度 (自 平成17年 4 月 1 日 至 平成18年 3 月31日)	当連結会計年度 (自 平成18年 4 月 1 日 至 平成19年 3 月31日)																				
※ 1 一般管理費及び当期製造費用に含まれる研究開発費は315,094千円であります。	※ 1 一般管理費及び当期製造費用に含まれる研究開発費は394,073千円であります。																				
※ 2 固定資産除却損の内訳は以下のとおりであります。	※ 2 固定資産除却損の内訳は以下のとおりであります。																				
<table><tr><td>無形固定資産その他</td><td>14,419千円</td></tr><tr><td>建物及び構築物</td><td>5,008</td></tr><tr><td>その他</td><td>13,512</td></tr><tr><td>合計</td><td>32,940</td></tr></table>	無形固定資産その他	14,419千円	建物及び構築物	5,008	その他	13,512	合計	32,940	<table><tr><td>機械装置及び運搬具</td><td>30,967千円</td></tr><tr><td>建物及び構築物</td><td>2,790</td></tr><tr><td>その他</td><td>17,727</td></tr><tr><td>合計</td><td>51,485</td></tr></table>	機械装置及び運搬具	30,967千円	建物及び構築物	2,790	その他	17,727	合計	51,485				
無形固定資産その他	14,419千円																				
建物及び構築物	5,008																				
その他	13,512																				
合計	32,940																				
機械装置及び運搬具	30,967千円																				
建物及び構築物	2,790																				
その他	17,727																				
合計	51,485																				
※ 3 減損損失																					
当社グループは、以下の資産グループについて減損損失を計上いたしました。																					
<table><tr><th>用途</th><th>種類</th><th>場所</th><th>金額 (千円)</th></tr><tr><td>遊休</td><td>土地</td><td>岡山県倉敷市</td><td>48,229</td></tr><tr><td>遊休</td><td>土地</td><td>兵庫県尼崎市</td><td>27,234</td></tr><tr><td>遊休</td><td>建物</td><td>同上</td><td>23,346</td></tr><tr><td colspan="3">計</td><td>98,810</td></tr></table>	用途	種類	場所	金額 (千円)	遊休	土地	岡山県倉敷市	48,229	遊休	土地	兵庫県尼崎市	27,234	遊休	建物	同上	23,346	計			98,810	
用途	種類	場所	金額 (千円)																		
遊休	土地	岡山県倉敷市	48,229																		
遊休	土地	兵庫県尼崎市	27,234																		
遊休	建物	同上	23,346																		
計			98,810																		
(経緯)																					
岡山県倉敷市については、配送センター用地として、また兵庫県尼崎市については、営業所開設のため取得いたしましたが、その後の経営方針の転換等から現在は遊休資産となっております。																					
今後の利用計画も無く、地価等も著しく下落しているため、減損損失を認識いたしました。																					
(グルーピングの方法)																					
継続的に損益の把握を実施している単位ごとに資産のグルーピングを行っております。																					
ただし、賃貸資産や遊休資産等、独立したキャッシュ・フローを生み出すと認められる資産については、個別のグルーピングとしております。																					
(回収可能価額の算定方法等)																					
当該資産グループの回収可能価額は、正味売却価額により測定しており、主に不動産鑑定評価額等により算定しております。																					

(連結株主資本等変動計算書関係)

当連結会計年度(自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)

1 発行済株式に関する事項

株式の種類	前連結会計年度末	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式(株)	11,424,075	—	500,000	10,924,075

(変動事由の概要)

減少数の主な内訳は、次のとおりであります。

自己株式の消却による減少 500,000株

2 自己株式に関する事項

株式の種類	前連結会計年度末	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式(株)	755,446	270	750,000	5,716

(変動事由の概要)

増加数の主な内訳は、次のとおりであります。

単元未満株式の買取りによる増加 270株

減少数の主な内訳は、次のとおりであります。

第三者割当による自己株式の処分による減少 250,000株

自己株式の消却による減少 500,000株

3 新株予約権等に関する事項

該当事項はありません。

4 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり配当額 (円)	基準日	効力発生日
平成18年6月23日 定時株主総会	普通株式	117,354	11	平成18年3月31日	平成18年6月26日
平成18年10月26日 取締役会	普通株式	128,022	12	平成18年9月30日	平成18年12月8日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

決議	株式の種類	配当の原資	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
平成19年6月26日 定時株主総会	普通株式	利益剰余金	131,020	12	平成19年3月31日	平成19年6月27日

(連結キャッシュ・フロー計算書関係)

前連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)
現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲 記されている科目の金額との関係	現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲 記されている科目の金額との関係
現金及び預金 5,710,280千円	現金及び預金 5,674,336千円
現金及び現金同等物 5,710,280	預入期間が3ヶ月を 超える定期預金 △1,000,000
	現金及び現金同等物 4,674,336

セグメント情報

(1) 事業の種類別セグメント情報

前連結会計年度(自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)

	間仕切事業 (千円)	その他の事業 (千円)	計 (千円)	消去又は全社 (千円)	連結 (千円)
I 売上高及び営業損益					
売上高					
(1) 外部顧客に対する売上高	32,358,030	79,735	32,437,765	—	32,437,765
(2) セグメント間の内部 売上高又は振替高	40	487,472	487,512	(487,512)	—
計	32,358,070	567,207	32,925,278	(487,512)	32,437,765
営業費用	30,336,720	452,406	30,789,127	(388,448)	30,400,678
営業利益	2,021,349	114,800	2,136,150	(99,063)	2,037,087
II 資産、減価償却費 及び資本的支出					
資産	30,094,434	287,169	30,381,604	1,390,760	31,772,364
減価償却費	896,774	4,517	901,291	(53,009)	848,282
減損損失	98,810	—	98,810	—	98,810
資本的支出	880,384	3,995	884,379	(104,185)	780,194

(注) 1 事業区分の方法

製品の種類、性質及び販売市場等の類似性を考慮して区分しております。

2 各事業区分の主要製品

間仕切事業……間仕切

その他の事業……情報通信

3 資産のうち、消去又は全社の項目に含めた全社資産(1,595,832千円)の主なものは、当社での長期投資資金(投資有価証券)及び管理部門に係る資産等であります。

当連結会計年度(自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)

当社グループの事業区分は、従来、「間仕切事業」と「その他の事業」の2区分としておりましたが、当連結会計年度において事業内容の見直しを行った結果、「その他の事業」を「間仕切事業」を支援する一機能と位置づけたことから単一セグメントとなったため、事業の種類別セグメント情報の記載を省略しております。

この変更は、これまで「その他の事業」が行ってきた情報通信事業において、当社の情報システムの開発等を主に実施していることによるものであります。

なお、当連結会計年度の「間仕切事業」の売上高及び営業利益の金額は、全セグメントの売上高の合計及び営業利益の合計額に占める割合がいずれも90%超であります。

(2) 所在地別セグメント情報

前連結会計年度(自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)

	日本 (千円)	中国 (千円)	計 (千円)	消去又は全社 (千円)	連結 (千円)
I 売上高及び営業損益					
売上高					
(1) 外部顧客に対する売上高	31,976,604	461,161	32,437,765	—	32,437,765
(2) セグメント間の内部 売上高又は振替高	34,770	276,630	311,401	(311,401)	—
計	32,011,375	737,791	32,749,166	(311,401)	32,437,765
営業費用	29,967,512	821,139	30,788,652	(387,973)	30,400,678
営業利益又は 営業損失(△)	2,043,862	△83,347	1,960,514	76,572	2,037,087
II 資産	28,808,857	1,603,615	30,412,473	1,359,891	31,772,364

(注) 資産のうち、消去又は全社の項目に含めた全社資産(1,595,832千円)の主なものは、当社での長期投資資金(投資有価証券)及び管理部門に係る資産等であります。

当連結会計年度(自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)

	日本 (千円)	中国 (千円)	計 (千円)	消去又は全社 (千円)	連結 (千円)
I 売上高及び営業損益					
売上高					
(1) 外部顧客に対する売上高	33,507,922	611,763	34,119,686	—	34,119,686
(2) セグメント間の内部 売上高又は振替高	45,823	356,252	402,075	(402,075)	—
計	33,553,746	968,016	34,521,762	(402,075)	34,119,686
営業費用	31,246,094	954,464	32,200,559	(398,543)	31,802,015
営業利益	2,307,651	13,551	2,321,203	(3,532)	2,317,670
II 資産	30,448,466	1,664,948	32,113,415	1,103,120	33,216,535

(注) 1 資産のうち、消去又は全社の項目に含めた全社資産(1,384,532千円)の主なものは、当社での長期投資資金(投資有価証券)及び管理部門に係る資産等であります。

2 連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更に記載のとおり、当連結会計年度から「役員賞与に関する会計基準」(企業会計基準委員会 平成17年11月29日 企業会計基準第4号)を適用しております。

この変更に伴い、従来の方法によった場合に比べ、当連結会計年度における営業費用が30,670千円増加し、営業利益が同額減少しております。

(3) 海外売上高

前連結会計年度(自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)

海外売上高が、連結売上高の10%未満のため、海外売上高の記載を省略しております。

当連結会計年度(自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)

海外売上高が、連結売上高の10%未満のため、海外売上高の記載を省略しております。

リース取引関係

前連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)				当連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)			
1 リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引				1 リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引			
(1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額				(1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額			
	機械装置 及び 運搬具	有形固定 資産 その他 (工具器具 備品)	合計		機械装置 及び 運搬具	有形固定 資産 その他 (工具器具 備品)	合計
	(千円)	(千円)	(千円)		(千円)	(千円)	(千円)
取得価額 相当額	57,300	33,435	90,735	取得価額 相当額	23,650	48,987	72,637
減価償却 累計額 相当額	28,336	4,179	32,516	減価償却 累計額 相当額	957	14,806	15,763
期末残高 相当額	28,963	29,255	58,218	期末残高 相当額	22,692	34,180	56,873
(2) 未経過リース料期末残高相当額				(2) 未経過リース料期末残高相当額			
1年以内			13,767千円	1年以内			14,969千円
1年超			45,158	1年超			42,661
合計			58,925	合計			57,630
(3) 支払リース料、減価償却費相当額及び支払利息相当額				(3) 支払リース料、減価償却費相当額及び支払利息相当額			
支払リース料			13,531千円	支払リース料			19,480千円
減価償却費相当額			11,263千円	減価償却費相当額			16,897千円
支払利息相当額			2,167千円	支払利息相当額			2,633千円
(4) 減価償却費相当額及び利息相当額の算定方法				(4) 減価償却費相当額及び利息相当額の算定方法			
減価償却費相当額の算定方法				減価償却費相当額の算定方法			
リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。				同左			
利息相当額の算定方法				利息相当額の算定方法			
リース料総額とリース物件の取得価額相当額との差額を利息相当額とし、各期への配分方法については、利息法によっております。				同左			
2 オペレーティング・リース取引				2 オペレーティング・リース取引			
未経過リース料				未経過リース料			
1年以内			15,544千円	1年以内			3,615千円
1年超			561	1年超			2,832
合計			16,105	合計			6,448

関連当事者との取引

当連結会計年度(自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)

役員及び個人主要株主等

属性	会社等の名称	住所	資本金又は出資金 (千円)	事業の内容又は職業	議決権等の所有 (被所有)割合 (%)	関係内容		取引の内容	取引金額 (千円)	科目	期末残高 (千円)
						役員の兼任等	事業上の関係				
役員	吉田 守	—	—	当社 常務取締役	(被所有) 直接 0.54	—	—	社宅家賃の負担	1,728	—	—

- (注) 1 取引金額には消費税等を含んでおりません。
2 取引条件及び取引条件の決定方針等
社宅家賃の負担については、役員内規により金額を決定しております。

税効果会計関係

前連結会計年度 (平成18年3月31日)		当連結会計年度 (平成19年3月31日)	
1	繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳 (繰延税金資産) 賞与引当金損金不算入 253,398千円 退職給付引当金損金算入限度超過額 1,067,176 役員退職慰労金引当金損金不算入 67,320 繰越欠損金 47,474 その他 245,026 繰延税金資産小計 1,680,396 評価性引当額 △72,000 繰延税金資産合計 1,608,396 (繰延税金負債) 固定資産圧縮積立金 △96,958 特別償却準備金 △14,426 その他 △354,383 繰延税金負債合計 △465,768 繰延税金資産の純額 1,142,628 (再評価に係る繰延税金負債) 土地再評価 491,467千円	1	繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳 (繰延税金資産) 賞与引当金損金不算入 289,322千円 退職給付引当金損金算入限度超過額 1,042,028 役員退職慰労金引当金損金不算入 85,520 貸倒引当金繰入限度超過額 12,783 繰越欠損金 19,533 その他 328,255 繰延税金資産小計 1,777,443 評価性引当額 △152,000 繰延税金資産合計 1,625,443 (繰延税金負債) 固定資産圧縮積立金 △91,693 特別償却準備金 △4,741 その他 △267,845 繰延税金負債合計 △364,279 繰延税金資産の純額 1,261,163 (再評価に係る繰延税金負債) 土地再評価 491,467千円
2	法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目別の内訳 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間の差異が法定実効税率の100分の5以下であるため注記を省略しております。	2	法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目別の内訳 法定実効税率 40.0% (調整) 交際費等永久に損金に参入されない項目 0.9% 受取配当金等永久に益金に参入されない項目 △0.1 住民税均等割等 1.6 評価性引当額増減 3.5 その他 △3.9 税効果会計適用後の法人税等の負担率 42.0

有価証券関係

(1) その他有価証券で時価のあるもの

区分	前連結会計年度 (平成18年3月31日)			当連結会計年度 (平成19年3月31日)		
	取得原価 (千円)	連結決算日 における 連結貸借 対照表計上額 (千円)	差額 (千円)	取得原価 (千円)	連結決算日 における 連結貸借 対照表計上額 (千円)	差額 (千円)
連結貸借対照表計上額が 取得原価を超えるもの 株式	557,671	1,451,650	893,978	548,464	1,223,572	675,108
小計	557,671	1,451,650	893,978	548,464	1,223,572	675,108
連結貸借対照表計上額が 取得原価を超えないもの 株式	77,090	69,070	△8,019	77,090	71,595	△5,494
小計	77,090	69,070	△8,019	77,090	71,595	△5,494
合計	634,762	1,520,721	885,959	625,554	1,295,168	669,613

(2) 当連結会計年度中に売却したその他有価証券

前連結会計年度(自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)

売却損益の合計額の金額の重要性が乏しいため、記載を省略しております。

当連結会計年度(自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)

売却損益の合計額の金額の重要性が乏しいため、記載を省略しております。

(3) 時価評価されていない有価証券

区分	前連結会計年度 (平成18年3月31日)	当連結会計年度 (平成19年3月31日)
	連結貸借対照表計上額 (千円)	連結貸借対照表計上額 (千円)
その他有価証券 非上場株式	61,882	75,644
合計	61,882	75,644

デリバティブ取引関係

前連結会計年度(平成18年3月31日)

デリバティブ取引は全てヘッジ会計を適用しているため、注記の対象となるものではありません。

当連結会計年度(平成19年3月31日)

デリバティブ取引は全てヘッジ会計を適用しているため、注記の対象となるものではありません。

退職給付関係

前連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)																																																																																
1 採用している退職給付制度の概要 当社及び国内連結子会社は、確定給付型の制度として、退職一時金制度を設けております。ただし、当社につきましては、昭和45年10月1日から退職金の一部について適格退職年金制度を採用してまいりましたが、確定拠出年金法の施行に伴い、平成17年10月1日から退職一時金制度の一部について確定拠出年金制度に移行しております。 2 退職給付債務に関する事項 <table> <tr> <td>退職給付債務</td><td>△2,675,439千円</td></tr> <tr> <td>年金資産</td><td>379,722</td></tr> <tr> <td>未積立退職給付債務</td><td>△2,295,717</td></tr> <tr> <td>未認識数理計算上の差異</td><td>△51,490</td></tr> <tr> <td>退職給付引当金</td><td>△2,347,207</td></tr> </table> 退職一時金制度から確定拠出年金制度への一部移行に伴う影響額は次のとおりであります。 <table> <tr> <td>退職給付債務の減少</td><td>485,444千円</td></tr> <tr> <td>未認識数理計算上の差異</td><td>△6,216</td></tr> <tr> <td>退職給付引当金の減少</td><td>479,227</td></tr> </table> また、確定拠出年金制度への資産移換額は434,595千円であり、4年間で移換する予定であります。なお、当連結会計年度末時点の未移換額325,946千円は、未払金(流動負債の「その他」)、長期未払金(固定負債の「その他」)に計上しております。 3 退職給付費用に関する事項 <table> <tr> <td>勤務費用</td><td>189,772千円</td></tr> <tr> <td>利息費用</td><td>54,825</td></tr> <tr> <td>期待運用収益</td><td>△6,627</td></tr> <tr> <td>数理計算上の差異の費用</td><td>17,507</td></tr> <tr> <td>処理額</td><td></td></tr> <tr> <td>確定拠出年金掛金</td><td>16,868</td></tr> <tr> <td>退職給付費用</td><td>272,344</td></tr> </table> (注) 簡便法を採用している連結子会社の退職給付費用は「勤務費用」に計上しております。 4 退職給付債務等の計算の基礎に関する事項 <table> <tr> <td>退職給付見込額の</td><td>期間定額基準</td></tr> <tr> <td>期間配分方法</td><td></td></tr> <tr> <td>割引率</td><td>2.0%</td></tr> <tr> <td>期待運用収益率</td><td>2.0%</td></tr> <tr> <td>数理計算上の差異の</td><td>5年</td></tr> <tr> <td>処理年数</td><td></td></tr> </table>	退職給付債務	△2,675,439千円	年金資産	379,722	未積立退職給付債務	△2,295,717	未認識数理計算上の差異	△51,490	退職給付引当金	△2,347,207	退職給付債務の減少	485,444千円	未認識数理計算上の差異	△6,216	退職給付引当金の減少	479,227	勤務費用	189,772千円	利息費用	54,825	期待運用収益	△6,627	数理計算上の差異の費用	17,507	処理額		確定拠出年金掛金	16,868	退職給付費用	272,344	退職給付見込額の	期間定額基準	期間配分方法		割引率	2.0%	期待運用収益率	2.0%	数理計算上の差異の	5年	処理年数		1 採用している退職給付制度の概要 同左 2 退職給付債務に関する事項 <table> <tr> <td>退職給付債務</td><td>△2,685,756千円</td></tr> <tr> <td>年金資産</td><td>400,556</td></tr> <tr> <td>未積立退職給付債務</td><td>△2,285,199</td></tr> <tr> <td>未認識数理計算上の差異</td><td>△47,883</td></tr> <tr> <td>未認識過去勤務債務</td><td>△58,658</td></tr> <tr> <td>退職給付引当金</td><td>△2,391,742</td></tr> </table> 3 退職給付費用に関する事項 <table> <tr> <td>勤務費用</td><td>144,591千円</td></tr> <tr> <td>利息費用</td><td>52,127</td></tr> <tr> <td>期待運用収益</td><td>△7,594</td></tr> <tr> <td>数理計算上の差異の費用</td><td>△18,999</td></tr> <tr> <td>処理額</td><td></td></tr> <tr> <td>確定拠出年金掛金</td><td>32,199</td></tr> <tr> <td>退職給付費用</td><td>202,324</td></tr> </table> (注) 簡便法を採用している連結子会社の退職給付費用は「勤務費用」に計上しております。 4 退職給付債務等の計算の基礎に関する事項 <table> <tr> <td>退職給付見込額の</td><td>期間定額基準</td></tr> <tr> <td>期間配分方法</td><td></td></tr> <tr> <td>割引率</td><td>2.0%</td></tr> <tr> <td>期待運用収益率</td><td>2.0%</td></tr> <tr> <td>数理計算上の差異の</td><td>5年</td></tr> <tr> <td>処理年数</td><td></td></tr> </table>	退職給付債務	△2,685,756千円	年金資産	400,556	未積立退職給付債務	△2,285,199	未認識数理計算上の差異	△47,883	未認識過去勤務債務	△58,658	退職給付引当金	△2,391,742	勤務費用	144,591千円	利息費用	52,127	期待運用収益	△7,594	数理計算上の差異の費用	△18,999	処理額		確定拠出年金掛金	32,199	退職給付費用	202,324	退職給付見込額の	期間定額基準	期間配分方法		割引率	2.0%	期待運用収益率	2.0%	数理計算上の差異の	5年	処理年数	
退職給付債務	△2,675,439千円																																																																																
年金資産	379,722																																																																																
未積立退職給付債務	△2,295,717																																																																																
未認識数理計算上の差異	△51,490																																																																																
退職給付引当金	△2,347,207																																																																																
退職給付債務の減少	485,444千円																																																																																
未認識数理計算上の差異	△6,216																																																																																
退職給付引当金の減少	479,227																																																																																
勤務費用	189,772千円																																																																																
利息費用	54,825																																																																																
期待運用収益	△6,627																																																																																
数理計算上の差異の費用	17,507																																																																																
処理額																																																																																	
確定拠出年金掛金	16,868																																																																																
退職給付費用	272,344																																																																																
退職給付見込額の	期間定額基準																																																																																
期間配分方法																																																																																	
割引率	2.0%																																																																																
期待運用収益率	2.0%																																																																																
数理計算上の差異の	5年																																																																																
処理年数																																																																																	
退職給付債務	△2,685,756千円																																																																																
年金資産	400,556																																																																																
未積立退職給付債務	△2,285,199																																																																																
未認識数理計算上の差異	△47,883																																																																																
未認識過去勤務債務	△58,658																																																																																
退職給付引当金	△2,391,742																																																																																
勤務費用	144,591千円																																																																																
利息費用	52,127																																																																																
期待運用収益	△7,594																																																																																
数理計算上の差異の費用	△18,999																																																																																
処理額																																																																																	
確定拠出年金掛金	32,199																																																																																
退職給付費用	202,324																																																																																
退職給付見込額の	期間定額基準																																																																																
期間配分方法																																																																																	
割引率	2.0%																																																																																
期待運用収益率	2.0%																																																																																
数理計算上の差異の	5年																																																																																
処理年数																																																																																	

1 株当たり情報

前連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)
1株当たり純資産額 2,041円69銭	1株当たり純資産額 2,123円85銭
1株当たり当期純利益 111円09銭	1株当たり当期純利益 124円61銭
なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。	なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

(注) 算定上の基礎

1 1株当たり純資産額

項目	前連結会計年度 (平成18年3月31日)	当連結会計年度 (平成19年3月31日)
連結貸借対照表の純資産の部の合計額(千円)	—	23,188,935
普通株式に係る純資産額(千円)	—	23,188,935
普通株式の発行済株式数(株)	—	10,924,075
普通株式の自己株式数(株)	—	5,716
1株当たり純資産額の算定に用いられた普通株式の数(株)	—	10,918,359

2 1株当たり当期純利益

項目	前連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)
連結損益計算書上の当期純利益(千円)	1,209,230	1,334,193
普通株式に係る当期純利益(千円)	1,185,230	1,334,193
普通株主に帰属しない金額の主要な内訳 利益処分による役員賞与金(千円)	24,000	—
普通株式の期中平均株式数(株)	10,668,728	10,706,993

5. 個別財務諸表

(1) 貸借対照表

区分	注記 番号	前事業年度 (平成18年3月31日)		当事業年度 (平成19年3月31日)	
		金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)
(資産の部)					
I 流動資産					
1 現金及び預金		5,000,064		4,763,633	
2 受取手形	※9	3,961,680		4,701,075	
3 売掛金	※6	6,602,521		6,752,688	
4 製品		751,343		1,051,327	
5 原材料		244,476		360,364	
6 仕掛品		67,679		79,300	
7 貯蔵品		30,930		35,835	
8 前渡金		141,559		256,955	
9 前払費用		58,857		63,280	
10 繰延税金資産		377,338		411,866	
11 未収入金	※6	122,452		76,645	
12 その他	※6	254,633		173,547	
貸倒引当金		△22,000		△8,000	
流動資産合計		17,591,536	55.3	18,718,519	56.2
II 固定資産					
1 有形固定資産	※1.2				
(1) 建物		2,928,880		2,832,682	
(2) 構築物		120,663		108,090	
(3) 機械装置		1,135,569		1,069,210	
(4) 車両運搬具		9,285		7,133	
(5) 工具器具備品		326,495		292,789	
(6) 土地	※3	3,196,357		3,196,357	
(7) 建設仮勘定		276,987		535,808	
有形固定資産合計		7,994,239	25.1	8,042,071	24.2
2 無形固定資産					
(1) 営業権		59,783		—	
(2) ソフトウェア		468,748		1,044,881	
(3) 電話加入権		3,802		3,827	
無形固定資産合計		532,334	1.7	1,048,708	3.1
3 投資その他の資産					
(1) 投資有価証券		1,582,603		1,370,812	
(2) 関係会社株式		2,569,504		2,569,504	
(3) 出資金		18,959		18,959	
(4) 関係会社長期貸付金		615,310		316,558	
(5) 長期前払費用		8,179		6,774	
(6) 繰延税金資産		691,252		752,864	
(7) 敷金保証金		339,475		345,078	
(8) 保険積立金		274,877		289,742	
(9) その他		128,774		297,767	
投資評価引当金		△490,000		△450,000	
貸倒引当金		△35,000		△32,000	
投資その他の資産合計		5,703,936	17.9	5,486,061	16.5
固定資産合計		14,230,510	44.7	14,576,841	43.8
資産合計		31,822,047	100.0	33,295,360	100.0

		前事業年度 (平成18年 3 月31日)		当事業年度 (平成19年 3 月31日)		
区分	注記 番号	金額(千円)		構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)
(負債の部)						
I 流動負債						
1 買掛金	※6		2, 153, 259		2, 452, 400	
2 1年以内に返済する 長期借入金	※2		810, 260		638, 800	
3 未払金			953, 641		633, 380	
4 未払費用			475, 974		622, 811	
5 未払法人税等			105, 501		997, 593	
6 前受金			95, 122		52, 864	
7 預り金			40, 336		41, 064	
8 賞与引当金			600, 000		650, 000	
9 役員賞与引当金			—		25, 000	
流動負債合計			5, 234, 096	16. 4	6, 113, 913	18. 4
II 固定負債						
1 長期借入金	※2		765, 800		127, 000	
2 再評価に係る繰延税金 負債	※3		491, 467		491, 467	
3 退職給付引当金			2, 335, 643		2, 377, 023	
4 役員退職慰労金引当金			168, 300		213, 800	
5 その他			307, 747		186, 445	
固定負債合計			4, 068, 958	12. 8	3, 395, 736	10. 2
負債合計			9, 303, 055	29. 2	9, 509, 650	28. 6
(資本の部)						
I 資本金	※4		7, 121, 391	22. 4	—	—
II 資本剰余金						
資本準備金			7, 412, 790		—	
資本剰余金合計			7, 412, 790	23. 3	—	—
III 利益剰余金						
1 利益準備金			498, 010		—	
2 任意積立金						
(1) 配当準備積立金		120, 000			—	
(2) 特別償却準備金		35, 682			—	
(3) 固定資産圧縮積立金		153, 072			—	
(4) 別途積立金		5, 200, 000	5, 508, 754		—	
3 当期末処分利益			1, 560, 304		—	
利益剰余金合計			7, 567, 068	23. 8	—	—
IV 土地再評価差額金	※3		311, 868	1. 0	—	—
V その他有価証券評価差額金			531, 575	1. 7	—	—
VI 自己株式	※5		△425, 701	△1. 4	—	—
資本合計			22, 518, 992	70. 8	—	—
負債及び資本合計			31, 822, 047	100. 0	—	—

		前事業年度 (平成18年3月31日)			当事業年度 (平成19年3月31日)		
区分	注記 番号	金額(千円)		構成比 (%)	金額(千円)		構成比 (%)
(純資産の部)							
I 株主資本							
1 資本金			—	—		7,121,391	21.4
2 資本剰余金							
資本準備金		—			7,412,790		
資本剰余金合計			—	—	7,412,790		22.3
3 利益剰余金							
(1) 利益準備金		—			498,010		
(2) その他利益剰余金							
配当準備積立金		—			120,000		
特別償却準備金		—			21,154		
固定資産圧縮積立金		—			145,174		
別途積立金		—			6,100,000		
繰越利益剰余金		—			1,656,848		
利益剰余金合計			—	—	8,541,188		25.6
4 自己株式			—	—	△3,295		0.0
株主資本合計			—	—	23,072,073		69.3
II 評価・換算差額等							
1 その他有価証券評価 差額金			—	—	401,768		1.2
2 土地再評価差額金	※3		—	—	311,868		0.9
評価・換算差額等合計			—	—	713,636		2.1
純資産合計			—	—	23,785,710		71.4
負債純資産合計			—	—	33,295,360		100.0

(2) 損益計算書

		前事業年度 (自 平成17年 4 月 1 日 至 平成18年 3 月31日)			当事業年度 (自 平成18年 4 月 1 日 至 平成19年 3 月31日)		
区分	注記 番号	金額(千円)		百分比 (%)	金額(千円)		百分比 (%)
I 売上高	※2		30,828,138	100.0		33,444,153	100.0
II 売上原価			20,384,844	66.1		22,116,476	66.1
売上総利益			10,443,294	33.9		11,327,676	33.9
III 販売費及び一般管理費	※1.2		8,532,727	27.7		9,197,836	27.5
営業利益	※3		1,910,567	6.2		2,129,840	6.4
IV 営業外収益							
1 受取利息		12,848		13,570			
2 受取配当金		11,134		14,104			
3 賃貸料		41,828		22,474			
4 その他		86,779	152,590	0.5	62,782	112,931	0.3
V 営業外費用							
1 支払利息		29,060		15,430			
2 為替差損		6,721		1,795			
3 売上割引		21,071		22,556			
4 売掛債権売却損	—		9,254				
5 その他	23,615	80,469	0.3	12,079	61,116	0.2	
経常利益			1,982,688	6.4		2,181,654	6.5
VI 特別利益	※4 ※5						
1 投資有価証券売却益		—		11,730			
2 投資評価引当金戻入額		120,000		40,000			
3 貸倒引当金戻入額		35,433		12,344			
4 確定拠出年金移行に伴う収益		44,424	199,857	0.6	—	64,075	0.2
VII 特別損失							
1 固定資産除却損		30,405		50,601			
2 減損損失		98,810		—			
3 有価証券強制評価損		5,065	134,281	0.4	6,613	57,215	0.2
税引前当期純利益			2,048,265	6.6		2,188,514	6.5
法人税、住民税及び事業税	40,000			930,000			
法人税等調整額	746,501	786,501	2.5	△9,601	920,398	2.7	
当期純利益			1,261,763	4.1		1,268,115	3.8
前期繰越利益			477,819			—	
土地再評価差額金取崩額			△72,591			—	
中間配当額			106,687			—	
当期末処分利益			1,560,304			—	

(3) 利益処分計算書

		前事業年度 (平成18年6月23日)	
区分	注記 番号	金額(千円)	
I 当期末処分利益			1,560,304
II 任意積立金取崩額			
1 特別償却準備金取崩額		14,527	
2 固定資産圧縮積立金 取崩額		7,897	22,425
合計			1,582,729
III 利益処分額			
1 配当金		117,354	
2 役員賞与金		24,000	
(うち監査役賞与金)		(4,000)	
3 任意積立金			
別途積立金		900,000	1,041,354
IV 次期繰越利益			541,375

(注) 日付は、株主総会承認年月日であります。

(4) 株主資本等変動計算書

当事業年度(自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)

項目	株主資本					
	資本金	資本剰余金	利益剰余金		自己株式	株主資本合計
		資本準備金	利益準備金	その他利益剰余金		
平成18年3月31日残高(千円)	7,121,391	7,412,790	498,010	7,069,058	△425,701	21,675,548
事業年度中の変動額						
利益処分による剰余金の配当				△245,377		△245,377
利益処分による役員賞与				△24,000		△24,000
当期純利益				1,268,115		1,268,115
自己株式の取得					△463	△463
自己株式の処分		257,293			140,956	398,250
自己株式の消却		△257,293		△24,619	281,912	—
株主資本以外の項目の 事業年度中の変動額(純額)						—
事業年度中の変動額合計(千円)	—	—	—	974,119	422,405	1,396,525
平成19年3月31日残高(千円)	7,121,391	7,412,790	498,010	8,043,178	△3,295	23,072,073

項目	評価・換算差額等			純資産合計
	その他有価証券 評価差額金	土地再評価 差額金	評価・換算 差額等合計	
平成18年3月31日残高(千円)	531,575	311,868	843,443	22,518,992
事業年度中の変動額				
利益処分による剰余金の配当				△245,377
利益処分による役員賞与				△24,000
当期純利益				1,268,115
自己株式の取得				△463
自己株式の処分				398,250
自己株式の消却				—
株主資本以外の項目の 事業年度中の変動額(純額)	△129,807		△129,807	△129,807
事業年度中の変動額合計(千円)	△129,807	—	△129,807	1,266,717
平成19年3月31日残高(千円)	401,768	311,868	713,636	23,785,710

(注) その他利益剰余金の内訳

項目	配当準備 積立金	特別償却 準備金	固定資産圧縮 積立金	別途積立金	繰越利益剰余金	合計
平成18年3月31日残高(千円)	120,000	35,682	153,072	5,200,000	1,560,304	7,069,058
事業年度中の変動額						
利益処分による剰余金の配当					△245,377	△245,377
利益処分による役員賞与					△24,000	△24,000
当期純利益					1,268,115	1,268,115
自己株式の消却					△24,619	△24,619
利益処分による特別償却準備金 の取崩		△14,527			14,527	—
利益処分による固定資産圧縮 積立金の取崩			△7,897		7,897	—
利益処分による別途積立金 の積立				900,000	△900,000	—
事業年度中の変動額合計(千円)	—	△14,527	△7,897	900,000	96,544	974,119
平成19年3月31日残高(千円)	120,000	21,154	145,174	6,100,000	1,656,848	8,043,178

(5) 重要な会計方針

1 有価証券の評価基準及び評価方法

- (1) 子会社株式及び関連会社株式
移動平均法による原価法
- (2) その他有価証券
 - ① 時価のあるもの
期末日の市場価格等に基づく時価法
(評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定)
 - ② 時価のないもの
移動平均法による原価法

2 たな卸資産の評価基準及び評価方法

- (1) 製品及び仕掛品
受注品については個別法による原価法、その他のものは先入先出法による原価法
- (2) 原材料
移動平均法による原価法
- (3) 貯蔵品
最終仕入原価法による原価法

3 固定資産の減価償却の方法

- (1) 有形固定資産
建物(建物附属設備を除く)は定額法、その他の有形固定資産は定率法によっております。
また、耐用年数及び残存価額については、法人税法に規定する方法と同一の基準によっております。
なお、取得価額10万円以上20万円未満の少額減価償却資産については、3年間で均等償却する方法によっております。
- (2) 無形固定資産
定額法によっております。
なお、償却年数については、法人税法に規定する方法と同一の基準によっております。
ただし、ソフトウェア(自社利用分)については、社内における利用可能期間(5年)に基づく定額法によっております。

4 引当金の計上基準

- (1) 貸倒引当金
債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。
- (2) 投資評価引当金
子会社等に対する投資により発生の見込まれる損失に備えるため、子会社等の財政状態を勘案して計上しております。
- (3) 賞与引当金
従業員に対して支給する賞与の支出に充てるため、支給見込額に基づき計上しております。
- (4) 役員賞与引当金
役員に対して支給する賞与の支出に充てるため、当事業年度における支給見込額に基づき計上しております。

(5) 退職給付引当金

従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき計上しております。

また、平成18年5月に退職金規定を改訂したことに伴い発生した過去勤務債務(87,988千円の退職給付債務の減少)については、その発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(3年)による定額法により処理しております。

数理計算上の差異は、各事業年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(5年)による定率法により、それぞれ発生翌事業年度から費用処理しております。

(6) 役員退職慰労金引当金

役員の退職慰労金の支出に備えるため、内規に基づく期末要支給額を計上しております。

5 リース取引の処理方法

リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。

6 ヘッジ会計の方法

(1) ヘッジ会計の方法

特例処理の要件を満たす金利スワップ取引については、特例処理によっております。

また、為替予約等が付されている外貨建金銭債務については、振当処理を行っております。

(2) ヘッジ手段とヘッジ対象

① ヘッジ手段

金利スワップ取引及び為替予約取引を行うこととしております。

② ヘッジ対象

金利及び為替相場等の変動により将来キャッシュ・フローが変動するリスクのある負債としております。

(3) ヘッジ方針

主として金利及び為替相場等の変動によるリスクを回避する為に、デリバティブ取引を利用しております。

なお、投機目的によるデリバティブ取引は、行わない方針であります。

(4) ヘッジ有効性評価の方法

ヘッジ手段及びヘッジ対象について、毎決算期末(中間期末を含む)に、個別取引毎のヘッジ効果を検証しておりますが、ヘッジ対象の負債とデリバティブ取引について、元本、利率、期間等の条件が同一の場合は、ヘッジ効果が極めて高いことから本検証を省略しております。

7 その他財務諸表作成のための基本となる重要な事項

消費税等の会計処理

消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜方式を採用しております。

会計処理の変更

(貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準等)

当事業年度から「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準」(企業会計基準委員会 平成17年12月9日 企業会計基準第5号)及び「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準等の適用指針」(企業会計基準委員会 平成17年12月9日 企業会計基準適用指針第8号)を適用しております。

これによる損益に与える影響はありません。

なお、従来の「資本の部」の合計に相当する金額は23,785,710千円であります。

財務諸表等規則の改正により、当事業年度における財務諸表は、改正後の財務諸表等規則により作成しております。

(役員賞与に関する会計基準)

当事業年度から「役員賞与に関する会計基準」(企業会計基準委員会 平成17年11月29日 企業会計基準第4号)を適用しております。

これにより営業利益、経常利益及び税引前当期純利益は25,000千円減少しております。

表示方法の変更

(損益計算書)

前事業年度まで営業外費用の「その他」に含めて表示しておりました「売掛債権売却損」は、営業外費用の総額の100分の10を超えたため、区分掲記することといたしました。

なお、前事業年度における「売掛債権売却損」は、6,867千円であります。

(6) 個別財務諸表に関する注記事項

(貸借対照表関係)

前事業年度 (平成18年3月31日)	当事業年度 (平成19年3月31日)
※1 有形固定資産の減価償却累計額 11,162,449千円	※1 有形固定資産の減価償却累計額 11,212,354千円
※2 担保に供されている資産は次のとおりであります。	※2 担保に供されている資産は次のとおりであります。
建物 2,693,759千円	建物 2,559,647千円
機械装置 1,100,392	機械装置 1,022,675
土地 1,937,347	土地 1,937,347
合計 5,731,499	合計 5,519,671
上記に対応する債務は次のとおりであります。	上記に対応する債務は次のとおりであります。
1年以内に返済する	1年以内に返済する
長期借入金 310,400千円	長期借入金 224,000千円
長期借入金 320,000	長期借入金 96,000
合計 630,400	合計 320,000
うち工場財団は次のとおりであります。	うち工場財団は次のとおりであります。
建物 2,693,759千円	建物 2,559,647千円
機械装置 1,100,392	機械装置 1,022,675
土地 1,345,099	土地 1,345,099
合計 5,139,251	合計 4,927,423
上記に対応する債務は次のとおりであります。	上記に対応する債務は次のとおりであります。
1年以内に返済する	1年以内に返済する
長期借入金 310,400千円	長期借入金 224,000千円
長期借入金 320,000	長期借入金 96,000
合計 630,400	合計 320,000
※3 「土地の再評価に関する法律」(平成10年3月31日公布法律第34号)に基づき、事業用の土地の再評価を行い、当該再評価差額に係る税金相当額を「再評価に係る繰延税金負債」として負債の部に計上し、これを控除した金額を「土地再評価差額金」として資本の部に計上しております。	※3 「土地の再評価に関する法律」(平成10年3月31日公布法律第34号)に基づき、事業用の土地の再評価を行い、当該再評価差額に係る税金相当額を「再評価に係る繰延税金負債」として負債の部に計上し、これを控除した金額を「土地再評価差額金」として純資産の部に計上しております。
再評価の方法	再評価の方法
「土地の再評価に関する法律施行令」(平成10年3月31日公布政令第119号)第2条第3号に定める固定資産税評価額により算出しております。	「土地の再評価に関する法律施行令」(平成10年3月31日公布政令第119号)第2条第3号に定める固定資産税評価額により算出しております。
再評価を行った年月日 平成14年3月31日	再評価を行った年月日 平成14年3月31日
再評価を行った土地の期末における時価と再評価後の帳簿価額との差額	再評価を行った土地の期末における時価と再評価後の帳簿価額との差額
△643,272千円	△665,233千円

前事業年度 (平成18年3月31日)	当事業年度 (平成19年3月31日)
※4 会社が発行する株式数 普通株式 20,000,000株 ただし、定款の定めにより株式の消却が行われた場合には、会社が発行する株式について、これに相当する株式数を減ずることとなっております。 発行済株式総数 普通株式 11,424,075株	
※5 自己株式の保有数 普通株式 755,446株	
※6 関係会社に対する資産及び負債 区分掲記されたもの以外で各科目に含まれているものは、次のとおりであります。 短期金銭債権 348,723千円 買掛金 433,464千円	※6 関係会社に対する資産及び負債 区分掲記されたもの以外で各科目に含まれているものは、次のとおりであります。 買掛金 524,851千円
7 偶発債務 下記関係会社の金融機関からの借入に対し、債務保証を行っております。 格満林(南京)実業有限公司 79,138千円	7 偶発債務 下記関係会社の金融機関からの借入に対し、債務保証を行っております。 格満林(南京)実業有限公司 86,906千円
8 配当制限 商法施行規則第124条第3号に規定する金額は、531,575千円であります。 土地再評価差額金311,868千円は、土地の再評価に関する法律第7条の2第1項の規定により、配当に充当することが制限されております。	※9 期末日満期手形の会計処理については、満期日に決済が行われたものとして処理しております。 なお、当事業年度末日が金融機関の休日であったため、次の期末日満期手形が、期末残高から除かれております。 受取手形 490,994千円

(損益計算書関係)

前事業年度 (自 平成17年 4 月 1 日 至 平成18年 3 月31日)	当事業年度 (自 平成18年 4 月 1 日 至 平成19年 3 月31日)																				
※1 販売費及び一般管理費の主要な費目及び金額は次のとおりであります。	※1 販売費及び一般管理費の主要な費目及び金額は次のとおりであります。																				
運送倉庫料 1,134,816千円	運送倉庫料 1,242,717千円																				
給与、賞与及び手当 3,191,020	給与、賞与及び手当 3,189,150																				
賞与引当金繰入額 391,000	賞与引当金繰入額 434,000																				
退職給付費用 187,452	退職給付費用 140,621																				
福利厚生費 632,569	福利厚生費 905,696																				
旅費交通費 350,085	旅費交通費 421,993																				
減価償却費 236,992	減価償却費 234,653																				
賃借料 650,211	賃借料 440,973																				
※2 一般管理費及び当期製造費用に含まれる研究開発費は315,094千円であります。	※2 一般管理費及び当期製造費用に含まれる研究開発費は394,073千円であります。																				
※3 営業外収益には関係会社からの賃貸料等27,116千円が含まれております。	※3 営業外収益には関係会社からの賃貸料等30,325千円が含まれております。																				
※4 固定資産除却損の内訳は以下のとおりであります。	※4 固定資産除却損の内訳は以下のとおりであります。																				
ソフトウェア 13,798千円	機械装置 30,245千円																				
工具器具備品 11,599	工具器具備品 17,347																				
その他 5,007	その他 3,008																				
合計 30,405	合計 50,601																				
※5 減損損失																					
当社は、以下の資産グループについて減損損失を計上いたしました。																					
<table><tr><th>用途</th><th>種類</th><th>場所</th><th>金額 (千円)</th></tr><tr><td>遊休</td><td>土地</td><td>岡山県倉敷市</td><td>48,229</td></tr><tr><td>遊休</td><td>土地</td><td>兵庫県尼崎市</td><td>27,234</td></tr><tr><td>遊休</td><td>建物</td><td>同上</td><td>23,346</td></tr><tr><td colspan="3">計</td><td>98,810</td></tr></table>	用途	種類	場所	金額 (千円)	遊休	土地	岡山県倉敷市	48,229	遊休	土地	兵庫県尼崎市	27,234	遊休	建物	同上	23,346	計			98,810	
用途	種類	場所	金額 (千円)																		
遊休	土地	岡山県倉敷市	48,229																		
遊休	土地	兵庫県尼崎市	27,234																		
遊休	建物	同上	23,346																		
計			98,810																		
(経緯)																					
岡山県倉敷市については、配送センター用地として、また兵庫県尼崎市については、営業所開設のため取得いたしましたが、その後の経営方針の転換等から現在は遊休資産となっております。																					
今後の利用計画も無く、地価等も著しく下落しているため、減損損失を認識いたしました。																					
(グルーピングの方法)																					
継続的に損益の把握を実施している単位ごとに資産のグルーピングを行っております。																					
ただし、賃貸資産や遊休資産等、独立したキャッシュ・フローを生み出すと認められる資産については、個別のグルーピングとしております。																					
(回収可能価額の算定方法等)																					
当該資産グループの回収可能価額は、正味売却価額により測定しており、主に不動産鑑定評価額等により算定しております。																					

(株主資本等変動計算書関係)

当事業年度(自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)

自己株式に関する事項

株式の種類	前事業年度末	増加	減少	当事業年度末
普通株式(株)	755,446	270	750,000	5,716

(変動事由の概要)

増加数の主な内訳は、次のとおりであります。

単元未満株式の買取りによる増加 270株

減少数の主な内訳は、次のとおりであります。

第三者割当による自己株式の処分による減少 250,000株

自己株式の消却による減少 500,000株

リース取引関係

前事業年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)				当事業年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)			
リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引				リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引			
1 リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額				1 リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額			
	機械装置	工具器具 備品	合計		機械装置	工具器具 備品	合計
	(千円)	(千円)	(千円)		(千円)	(千円)	(千円)
取得価額 相当額	57,300	33,435	90,735	取得価額 相当額	23,650	48,987	72,637
減価償却 累計額 相当額	28,336	4,179	32,516	減価償却 累計額 相当額	957	14,806	15,763
期末残高 相当額	28,963	29,255	58,218	期末残高 相当額	22,692	34,180	56,873
2 未経過リース料期末残高相当額				2 未経過リース料期末残高相当額			
1年以内			13,767千円	1年以内			14,969千円
1年超			45,158	1年超			42,661
合計			58,925	合計			57,630
3 支払リース料、減価償却費相当額及び支払利息相当額				3 支払リース料、減価償却費相当額及び支払利息相当額			
支払リース料			13,531千円	支払リース料			19,480千円
減価償却費相当額			11,263千円	減価償却費相当額			16,897千円
支払利息相当額			2,167千円	支払利息相当額			2,633千円
4 減価償却費相当額及び利息相当額の算定方法				4 減価償却費相当額及び利息相当額の算定方法			
減価償却費相当額の算定方法				減価償却費相当額の算定方法			
リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。				同左			
利息相当額の算定方法				利息相当額の算定方法			
リース料総額とリース物件の取得価額相当額との差額を利息相当額とし、各期への配分方法については、利息法によっております。				同左			

有価証券関係

前事業年度（平成18年3月31日）

子会社株式及び関連会社株式で時価のあるものはありません。

当事業年度（平成19年3月31日）

子会社株式及び関連会社株式で時価のあるものはありません。

税効果会計関係

前事業年度 (平成18年3月31日)	当事業年度 (平成19年3月31日)																																																														
1 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳 (繰延税金資産) <table> <tr> <td>賞与引当金損金不算入</td><td>240,000千円</td></tr> <tr> <td>退職給付引当金損金算入限度超過額</td><td>1,065,410</td></tr> <tr> <td>役員退職慰労金引当金損金不算入</td><td>67,320</td></tr> <tr> <td>投資評価引当金損金不算入</td><td>196,000</td></tr> <tr> <td>貸倒引当金繰入限度超過額</td><td>11,200</td></tr> <tr> <td>繰越欠損金</td><td>47,474</td></tr> <tr> <td>その他</td><td>174,954</td></tr> <tr> <td>繰延税金資産小計</td><td>1,802,359</td></tr> <tr> <td>評価性引当額</td><td>△268,000</td></tr> <tr> <td>繰延税金資産合計</td><td>1,534,359</td></tr> </table> (繰延税金負債) <table> <tr> <td>固定資産圧縮積立金</td><td>△96,958</td></tr> <tr> <td>特別償却準備金</td><td>△14,426</td></tr> <tr> <td>その他有価証券評価差額金</td><td>△354,383</td></tr> <tr> <td>繰延税金負債合計</td><td>△465,768</td></tr> <tr> <td>繰延税金資産の純額</td><td>1,068,591</td></tr> </table> (再評価に係る繰延税金負債) <table> <tr> <td>土地再評価</td><td>491,467千円</td></tr> </table>	賞与引当金損金不算入	240,000千円	退職給付引当金損金算入限度超過額	1,065,410	役員退職慰労金引当金損金不算入	67,320	投資評価引当金損金不算入	196,000	貸倒引当金繰入限度超過額	11,200	繰越欠損金	47,474	その他	174,954	繰延税金資産小計	1,802,359	評価性引当額	△268,000	繰延税金資産合計	1,534,359	固定資産圧縮積立金	△96,958	特別償却準備金	△14,426	その他有価証券評価差額金	△354,383	繰延税金負債合計	△465,768	繰延税金資産の純額	1,068,591	土地再評価	491,467千円	1 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳 (繰延税金資産) <table> <tr> <td>賞与引当金損金不算入</td><td>260,000千円</td></tr> <tr> <td>退職給付引当金損金算入限度超過額</td><td>1,036,049</td></tr> <tr> <td>役員退職慰労金引当金損金不算入</td><td>85,520</td></tr> <tr> <td>投資評価引当金損金不算入</td><td>180,000</td></tr> <tr> <td>貸倒引当金繰入限度超過額</td><td>12,800</td></tr> <tr> <td>その他</td><td>240,641</td></tr> <tr> <td>繰延税金資産小計</td><td>1,815,010</td></tr> <tr> <td>評価性引当額</td><td>△286,000</td></tr> <tr> <td>繰延税金資産合計</td><td>1,529,010</td></tr> </table> (繰延税金負債) <table> <tr> <td>固定資産圧縮積立金</td><td>△91,693</td></tr> <tr> <td>特別償却準備金</td><td>△4,741</td></tr> <tr> <td>その他有価証券評価差額金</td><td>△267,845</td></tr> <tr> <td>繰延税金負債合計</td><td>△364,279</td></tr> <tr> <td>繰延税金資産の純額</td><td>1,164,731</td></tr> </table> (再評価に係る繰延税金負債) <table> <tr> <td>土地再評価</td><td>491,467千円</td></tr> </table>	賞与引当金損金不算入	260,000千円	退職給付引当金損金算入限度超過額	1,036,049	役員退職慰労金引当金損金不算入	85,520	投資評価引当金損金不算入	180,000	貸倒引当金繰入限度超過額	12,800	その他	240,641	繰延税金資産小計	1,815,010	評価性引当額	△286,000	繰延税金資産合計	1,529,010	固定資産圧縮積立金	△91,693	特別償却準備金	△4,741	その他有価証券評価差額金	△267,845	繰延税金負債合計	△364,279	繰延税金資産の純額	1,164,731	土地再評価	491,467千円
賞与引当金損金不算入	240,000千円																																																														
退職給付引当金損金算入限度超過額	1,065,410																																																														
役員退職慰労金引当金損金不算入	67,320																																																														
投資評価引当金損金不算入	196,000																																																														
貸倒引当金繰入限度超過額	11,200																																																														
繰越欠損金	47,474																																																														
その他	174,954																																																														
繰延税金資産小計	1,802,359																																																														
評価性引当額	△268,000																																																														
繰延税金資産合計	1,534,359																																																														
固定資産圧縮積立金	△96,958																																																														
特別償却準備金	△14,426																																																														
その他有価証券評価差額金	△354,383																																																														
繰延税金負債合計	△465,768																																																														
繰延税金資産の純額	1,068,591																																																														
土地再評価	491,467千円																																																														
賞与引当金損金不算入	260,000千円																																																														
退職給付引当金損金算入限度超過額	1,036,049																																																														
役員退職慰労金引当金損金不算入	85,520																																																														
投資評価引当金損金不算入	180,000																																																														
貸倒引当金繰入限度超過額	12,800																																																														
その他	240,641																																																														
繰延税金資産小計	1,815,010																																																														
評価性引当額	△286,000																																																														
繰延税金資産合計	1,529,010																																																														
固定資産圧縮積立金	△91,693																																																														
特別償却準備金	△4,741																																																														
その他有価証券評価差額金	△267,845																																																														
繰延税金負債合計	△364,279																																																														
繰延税金資産の純額	1,164,731																																																														
土地再評価	491,467千円																																																														
2 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目別の内訳 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間の差異が法定実効税率の100分の5以下であるため注記を省略しております。	2 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目別の内訳 <table> <tr> <td>法定実効税率</td><td>40.0%</td></tr> <tr> <td>(調整)</td><td></td></tr> <tr> <td>交際費等永久に損金に参入されない項目</td><td>0.9%</td></tr> <tr> <td>受取配当金等永久に益金に参入されない項目</td><td>△0.1</td></tr> <tr> <td>住民税均等割等</td><td>1.6</td></tr> <tr> <td>評価性引当額増減</td><td>0.8</td></tr> <tr> <td>その他</td><td>△1.1</td></tr> <tr> <td>税効果会計適用後の法人税等の負担率</td><td>42.1</td></tr> </table>	法定実効税率	40.0%	(調整)		交際費等永久に損金に参入されない項目	0.9%	受取配当金等永久に益金に参入されない項目	△0.1	住民税均等割等	1.6	評価性引当額増減	0.8	その他	△1.1	税効果会計適用後の法人税等の負担率	42.1																																														
法定実効税率	40.0%																																																														
(調整)																																																															
交際費等永久に損金に参入されない項目	0.9%																																																														
受取配当金等永久に益金に参入されない項目	△0.1																																																														
住民税均等割等	1.6																																																														
評価性引当額増減	0.8																																																														
その他	△1.1																																																														
税効果会計適用後の法人税等の負担率	42.1																																																														

1 株当たり情報

前事業年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)	当事業年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)
1株当たり純資産額 2,108円52銭	1株当たり純資産額 2,178円51銭
1株当たり当期純利益 116円02銭	1株当たり当期純利益 118円44銭
なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。	なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

(注) 算定上の基礎

1 1株当たり純資産額

項目	前事業年度 (平成18年3月31日)	当事業年度 (平成19年3月31日)
貸借対照表の純資産の部の合計額(千円)	—	23,785,710
普通株式に係る純資産額(千円)	—	23,785,710
普通株式の発行済株式数(株)	—	10,924,075
普通株式の自己株式数(株)	—	5,716
1株当たり純資産額の算定に用いられた普通株式の数(株)	—	10,918,359

2 1株当たり当期純利益

項目	前事業年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)	当事業年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)
損益計算書上の当期純利益(千円)	1,261,763	1,268,115
普通株式に係る当期純利益(千円)	1,237,763	1,268,115
普通株主に帰属しない金額の主要な内訳 利益処分による役員賞与金(千円)	24,000	—
普通株式の期中平均株式数(株)	10,668,728	10,706,993

6. その他

(1) 役員の異動

① 代表取締役の異動

該当事項はありません。

② その他の役員の異動(平成19年6月26日付予定)

1. 役付取締役、役付執行役員の変更

取締役 専務執行役員総務本部長	たなか 田中	むねのり 宗紀	(現 専務取締役 執行役員総務本部長)
取締役 専務執行役員グローバル推進責任者	さわだ 澤田	なおき 直樹	(現 取締役 執行役員グローバル推進責任者)

(注) 当社は、取締役における役付を社長、副社長のみとし、その他の役付取締役を廃止します。

2. 新任取締役候補

取締役 専務執行役員営業本部長	みなみ 南	しょうご 昇悟	(現 専務執行役員営業本部長)
取締役 常務執行役員サービス本部長	かわぐち 川口	こういち 幸一	(現 常務執行役員サービス本部長)

3. 退任予定取締役

よしだ 吉田	まもる 守	(現 常務取締役 執行役員クリーンルーム事業部長)
えのもと 榎本	ただはる 忠治	(現 取締役 執行役員経営管理本部長)

4. 新任監査役候補

常勤監査役	いぬづか 犬塚	ひろと 博仁	(現 執行役員クラスター(株)代表取締役社長)
-------	------------	-----------	-------------------------

5. 退任予定監査役

みずの 水野	えいいち 英一	(現 常勤監査役)
-----------	------------	-----------

6. 新任執行役員候補

執行役員	ほりぐち 堀口	かつひろ 勝弘	(現 クラスター(株)出向)
執行役員	なかむら 中村	かずひさ 和久	(現 東海支社長)
執行役員	あさひ 浅日	としゆき 俊行	(現 西日本支社長)
執行役員	まつなが 松永	たつお 達雄	(現 関西支社長)
執行役員	どうげん 道源	ひろし 浩	(現 関東・東北支社長)

ご参考[役員一覧] (平成19年6月26日付予定)

役 付	氏 名	委 嘱
代表取締役社長(社長執行役員)	塚本 幹雄	
代表取締役副社長(副社長執行役員)	塚本 清人	経営管理本部長
取締役(専務執行役員)	田中 宗紀	総務本部長
取締役(専務執行役員)	南 昇悟	営業本部長
取締役	奥田 進	(株)エー・ピー・エム代表取締役社長
取締役(常務執行役員)	澤田 直樹	グローバル推進責任者
取締役(常務執行役員)	川口 幸一	サービス本部長
常勤監査役	宮本 勝次	
常勤監査役	犬塚 博仁	
非常勤監査役	木村 禎一	
非常勤監査役	吉田 敏夫	

(注) 監査役 木村 禎一、監査役 吉田 敏夫は、会社法第2条第16号に規定する社外監査役であります。